

岩波新書「21 世紀の石油危機 暮らしと経済のゆくえ」発刊に寄せて

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

顧問

小山 堅

10 月 20 日、筆者の著作、「21 世紀の石油危機 暮らしと経済のゆくえ」が、岩波書店から岩波新書として発刊された。2026 年 2 月 28 日に始まった米国とイスラエルによる対イラン軍事攻撃を受け、イランは中東からのエネルギー輸出の大動脈であるホルムズ海峡の実質的封鎖に踏み切った。本書は、その結果として発生した史上最大のエネルギー供給途絶による甚大な影響を踏まえ、21 世紀に発生した新たな石油危機（本書内では「ホルムズ海峡危機」と呼称している）について様々な角度から論考を加えたものである。

ホルムズ海峡危機の発生とその甚大な影響が、世界でも日本でも極めて重要な関心事となったことが本書執筆の動機・きっかけになったことは間違いない。しかし、本書はホルムズ海峡危機の軍事的・地政学的展開やエネルギー価格の高騰やエネルギー需給への影響について、詳細な状況分析や将来展望を行うことを目的としたものではない。

もちろん、執筆にあたっては、9 月 25 日の校了に至るまで、必要と思われるホルムズ海峡危機の展開などに関連する重要事象や情報のアップデートは最大限実施した。それでも、本書はホルムズ海峡危機そのものの描写を試みたものではなく、むしろホルムズ海峡危機を「生きた材料」として 21 世紀に発生した石油危機の本質に迫ろうとしたものなのである。

この問題意識を象徴的に表しているのが、本書の副題となっている「暮らしと経済のゆくえ」というキーワードである。筆者はこれまでのエネルギー研究のキャリアの中で、「エネルギー安全保障」「エネルギー地政学」「国際エネルギー秩序」などといった視点での分析・論考を中心として研鑽を重ねてきた。当然のことながら、本書の執筆においても、上述の視点での分析を通して今回の石油危機を読み解く論考を行ったつもりである。

しかし、本書では、ホルムズ海峡危機の最中において石油製品の価格高騰や入手困難問題などが発生することで、如何に身近な暮らしや経済が打撃を被りうるか、ということを重要な問題意識として論考の中心の一つに据えている。日本における石油製品消費の実態を踏まえ、如何に石油製品や石油化学製品が、日々の暮らしや経済に、広く、深く浸透しているのか、従ってその価格高騰や供給不安がどれほど重要な問題を引き起こしうるのか、を論ずることになった。この問題の論考は、今日の石油危機の本質を追求する上で極めて重要であると共に、筆者にとって、新たな学びを得る貴重な機会ともなった。

「21 世紀の石油危機」の本質に迫るため、可能な限り、「身近な暮らしや経済」への影響も主眼に含めた包括的・俯瞰的な論考を行い、できるだけわかりやすく解説を試みたのが本書である、ともいえる。そのため、本書は以下のような構成を持つこととなった。

- 序章 再来する石油危機～ホルムズ海峡封鎖で明らかになったこと
- 第 1 章 なぜ石油は重要なのか～私たちの暮らしと石油
- 第 2 章 石油の基礎知識
- 第 3 章 なぜ危機が訪れるのか～1970 年代以降の経験を振り返る
- 第 4 章 石油価格の安定を支えるメカニズムとその変貌
- 第 5 章 エネルギー安全保障の古くて新しい課題～危機がもたらす経済ショック
- 第 6 章 中東危機で石油の将来は変わるのか

序章では、導入部としてホルムズ海峡危機で何が起きたのかを、国際情勢・地政学・国際エネルギー情勢の観点から、ポイントを絞って整理した。本書全体を貫く問題の所在の根源を冒頭で提示した形となっている。

第 1 章は、ホルムズ海峡危機によって石油価格の高騰と供給不安が発生する中で石油の重要性が再認識されたことを踏まえ、前半では石油が暮らしと経済に如何に深く関わっているのか、石油製品や石油化学製品の利用の実情も合わせて概説している。また、章の後半では、石油が暮らしと経済を左右する様々な経路・パターンについて論考を加えている。

第 2 章は、「石油の基礎知識」という形で、本書を読み進めていく上で重要かつ有用である、と考えられた項目・要素を選び出し、簡潔に解説を行っている。「原油とは」「原油の埋蔵量」「原油の生産」「主な産油国」「シェール革命とは」「原油の輸送」「石油精製とは」など全部で 16 の項目・要素が選ばれている。

第 3 章は、国際石油市場の歴史を振り返り、石油供給途絶の事例を整理するところから論考を始めている。その上で、石油供給途絶の発生が深刻な危機に至るのはどのような条件が重なる時かを分析するため、過去の事例から重要な影響要因を抽出して整理を行っている。次いで、日本の対応策を実例として、深刻な石油危機への対応戦略を、①石油の輸入を抑制するための対策、②石油の輸入を安定確保するための対策、③発生する供給途絶に対応する緊急時対策、の 3 つに大別し、考察を行っている。

第 4 章は、供給途絶が発生していない「通常の市場状況」において、石油市場の安定を誰がどのようにして支えてきたのか、そのメカニズムの本質は何であったのか、を論じている。そこでは、国際石油市場における余剰石油生産能力管理の問題と、その歴史の中で米国が果たしてきた役割とその変貌が考察されている。

第 5 章は、まずホルムズ海峡危機で明らかになった古くて新しいエネルギー安全保障問題としての中東依存のリスク、そこに潜む脆弱性の問題を論じている。また、そもそも論として、なぜ世界は、また日本は中東の石油に依存するのかという問題も論じられている。続いて、富の偏在と所得不均衡の拡大という今日的な構造問題のレンズを通して、石油供給途絶の負の影響を再確認している。また、石油問題・中東問題に加えて、生成 AI やデータセンターの普及拡大の中での電力安定供給問題、レアアース問題などクリーンエネルギー分野における中国のドミナンスなど、エネルギー安全保障問題の複雑化を考察している。

第 6 章は、今日の世界における石油の重要性を踏まえた上で、石油の将来がどうなるのかを検討している。カーボンニュートラル追求によって石油の需要が大きく減少する可能性が注目され、ホルムズ海峡危機の発生でエネルギー安全保障強化も石油の将来に影響を及ぼすとの見方も生まれている。しかし石油を巡る「現実」を踏まえると石油は重要なエネルギー源であり続け、その安定供給確保は重要性を保つとの論考が行われている。

第 7 章は、ホルムズ海峡危機であぶり出された日本の課題を踏まえて、日本が取るべき石油安定供給確保戦略を総合的に考察している。そこでは、危機対策と同時に中長期を睨んだ需給構造改革の重要性が指摘され、あわせて世界を俯瞰した国際エネルギー戦略が必要不可欠となる点も論じられている。本書が暮らしや経済に大きな影響を持つ石油問題に関する世の中の関心に応え、石油危機の本質に迫る「入り口」の一つとなれば、筆者にとって望外の喜びである。

以上